

食品ロス等の削減に向けた県関連事業

農産食品課

食品ロス・食品廃棄物削減対策事業(8,730 千円)

1 趣 旨

平成 28 年 5 月に本県において開催された先進 7 カ国(G7) 富山環境大臣会合において、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なリサイクルなどの取組みを着実に実施していくこととされた。

これを受け設置した有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を核とし、県民総参加の運動(とやま食ロスゼロ作戦)を展開する。

2 事業概要

①(1) フードバンク活動拡大事業 2,400 千円

比較的小さな規模、エリアでのモデル事例の構築や検証を踏まえ、食品関連事業者から発生する未利用食品の有効活用を促進するため、さらなる提供事業者の確保に向けた普及啓発やマッチングの推進を通じて、県内でのフードバンク活動の拡大を図る。

(2) フードバンク活動支援事業 1,000 千円

設立初期のフードバンクに対する人材育成・生鮮食品の取扱拡大支援に向けた取組みを支援する。

(3) 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 1,350 千円

県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやのぼりを掲示する。

(4) 商慣習見直し推進のための事業者向け研修会の開催 360 千円

食品流通段階における食品ロスを削減するため、事業者、消費者、行政が連携し、全県的に商慣習の見直しを推進しているが、納品期限の緩和には小売業者の理解が不可欠であるため、小売業者向けの研修会を開催する。

(5) 「食べきり 3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入 1,100 千円

- ・ 宴会参加者の「食べきり 3015」運動の取組みを促進するため、ポスターや三角柱等の啓発資材の設置やお客への運動の呼びかけをホテル・居酒屋等に依頼し、全県的な運動の普及を図る。
- ・ 飲食店での食べきを推進するため、お客が食事量を選択・調節可能なメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的に「食べきりサイズメニュー」の導入促進を図る。

(6) 食品ロス・食品廃棄物削減に関する WEB サイトの管理 630 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信する Web サイトの管理を行う。

(7) 県民会議等の開催等 1,890 千円

食品ロス等削減県民運動を着実に実行するため、県民会議や商慣習検討専門部会等の会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰を行う。

⑧ 企業参画型エシカル消費 PR 支援等事業

県民生活課

1 事業の趣旨

人や社会、環境に配慮する「エシカル消費」を県民に浸透させるため、R3年度にアルビスでモデル的に実施した「とやまエシカルフェア」の取組みを県内スーパーやコンビニ等の小売事業者に拡大して実施することを支援するなど、一層の普及啓発を図る。

2 事業内容

(1) 小売業者によるエシカル消費 PR 取組みの支援

- ① 時期：令和4年9月～12月頃まで
- ② 場所：県内スーパー、コンビニの協力店（「富山県エコストア登録店」を想定）
- ③ 内容：
 - ・「とやまエシカルフェア」の開催を支援（上限450千円/1企業）
 - ・エシカル消費啓発用のぼり、パネル、チラシ、ポップ等の設置
 - ・「地産地消」、「食品ロス削減」、「障がい者支援」、「認証マーク」コーナーなどの設置
 - ・新聞、テレビ、ラジオ、HP、SNS（ツイッター、インスタグラム）等によるPRなど

(2) エシカル消費の普及啓発に関するシンポジウムの開催

- ① 時期：令和4年10月頃
- ② 内容：
 - ・エシカル消費の現状と課題、必要性、将来あるべき姿等について、消費者や事業者、専門家等によるシンポジウムを開催する。
 - ・漁業や林業など幅広い分野の事業者等が、取組内容や仕事にかける熱い思い等を発表し、新聞、テレビ、SNSなどにより情報発信する。

(3) 消費生活研究グループによるサステナブルファッション習慣のすすめ

- ・県消費者協会が育成し、地域で活動する「消費生活研究グループ」が、食品ロスに続き、国際的な課題にもなっているファッションのロスについて調査研究し、情報発信する。（サステナブルファッションの推奨等）
- ・誰でも簡単に取り組めるリフォーム手法の公開等（HPによる動画配信）

3 予算額

6,200千円

令和4年度 家庭系食品ロス削減対策関連事業

1 目的

家庭由来の食品ロスについて、本県は全国より「手付かず食品」の割合が大きいため、手付かず食品の有効活用策であるフードドライブ^{※1}やサルベージ・パーティ^{※2}の普及を図り、家庭における食品ロス削減の取組みを促進する。

※1 家庭で余っている食品を集め、福祉団体・施設へ寄付する活動

※2 家庭で余っている食材を持ち寄って料理するイベント

2 事業概要

① (1) フードドライブマッチング推進事業【3,000千円】

① フードドライブ実施団体への技術的支援

実施に関するノウハウの提供や、提供先とのコーディネート、資材の貸出等を行うとともに、HPへの実施情報の掲載等、周知協力を行う。

② スーパー等での常設窓口（無人）設置の水平展開

R3に実証実験を実施した無人窓口でのフードドライブについて、県内スーパー（エコストア等）に向けて、ノウハウの提供や実施協力店舗の募集を行う。

③ 地域の実情に応じたローカル循環モデルの構築

各地域や実施主体の実情に応じた多様な循環モデル（富山型）の構築を促すため、必要な地域に「推進ネットワーク」を設置し、マッチング支援を行うほか、地域循環モデルケースとして情報発信を行う。

④ 県民への普及啓発

富山県消費者月間（10月）を中心とする周知啓発、中高生等を対象とした出前講座、若者向けアイデアコンテストを開催する。

② (2) サルベージ・サポーターマッチング事業【680千円】

サルベージ・パーティの県内での開催拡大を図るため、企画・進行を行う「サルベージ・サポーター（※）」と、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

※ 飲食店シェフ、料理教室の講師、食育インストラクターなど、R1に28名を認定

3 予算要求額

3,680千円

⑧ 食の健康づくり推進事業(健康寿命日本一応援店)

1 趣旨

食を通じた健康づくりを支援するため、生活習慣改善の意欲がありながら、まだ改善に取り組めていない人を対象として、健康的な食事の提供に積極的に取り組む飲食店等(健康寿命日本一応援店)を WEB 広告等で PR することにより、普段の食事を健康的な食事へと置き換える行動変容を促進するもの。

2 現状・経緯・事業の必要性

- ・ H28 より、野菜たっぷり、減塩、シニア向け(小盛)などのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録(R3.10 月末現在 255 店舗)
- ・ 登録店舗は増加しているものの、県民への応援店事業の認知度が低く、事業者が登録の意義を見出しにくい。
- ・ 食生活改善の意欲がある群において、約45%がまだ取り組めていない。
- ・ 1日の食塩摂取量が8g以上の群において、約6割は食生活改善の意思がない。

3 実施内容

(1) ⑧ WEB 広告を活用した食の行動変容促進

外食の利用率が高い 40~50 代の男性を主なターゲットとして、健康診断が多い 9 月~11 月に、外食時に「健康寿命日本一応援店」の活用を促す PR キャンペーンを展開。

(キャンペーン内容)

① WEB 広告による事業認知度の向上

- ・ 期間中、20~22 時の間に動画広告を Youtube で集中配信し、“健康が気になりだした層”への事業認知度を向上
- ・ 認知した対象者をバナー広告により、を特設サイトに誘導し、応援店の活用を促す。

② 食ベトクとやま(農企アプリ)を活用した応援店訪問キャンペーン

- ・ 応援店で QR コードを読み取ることで景品獲得の抽選に参加できるキャンペーンを実施(キャンペーンへは農企の「食ベトクとやま」から参加)
- ・ 抽選で 100 名にランチ1回分のデジタルギフト券(1,000 円分)をプレゼント

R3.9 開発 ユーザー数:約 1,200 名(R3.10 月末)

(2) 健康寿命日本一応援店推進サポーター実践活動

- ・ 未登録飲食店等を訪問し、応援店の普及・登録を推進。
- ・ 登録後の応援店を訪問し、制度に関する意見等のヒアリングやメニュー作成支援等、取組み内容のフォローアップ
- ・ サポーター講習会を年2回開催し、サポーターの資質向上を図る。

4 実施方法

(1)委託(プロポーザルで選定)、(2)富山県栄養士会に委託

5 予算額 5,300千円

令和4年度 HACCP 導入集中支援事業（4,800 千円）

生活衛生課

1 概要

平成30年6月に食品衛生法等の一部を改正する法律が公布され、HACCPに沿った衛生管理をすべての食品等事業者が導入することが義務付けられた。

許可業種については研修会等を開催し、導入支援を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、十分に導入できていない状況である。また、新たに届出業種となった事業者に対しては、研修会等を実施しておらず、さらに届出施設への監視頻度が低いため、許可施設とは異なる方法で、HACCPの導入を支援する必要がある。

これらのことから、HACCPに沿った衛生管理を導入していない施設に対し集中してHACCP導入支援を行う。

2 事業概要

(1) HACCP 導入支援資料の送付及び支援希望調査アンケートの実施

【県単：1,070 千円】

対象：HACCP 未導入の許可及び届出事業者（約 6,000 件）

内容：HACCP 未導入事業者に対し、導入支援リーフレットの送付及び支援（研修会等）希望調査アンケートの実施

(2) HACCP 導入支援研修会の開催【県単：930 千円】

対象：アンケート結果を集計し希望の多かった業種
（許可4業種、届出10業種）

内容：HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画の作成方法を助言
開催頻度：各業種1～4回程度

(3) HACCP 普及指導者による助言指導【県単：2,800 千円（委託）】

対象：小規模な飲食店

内容：HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画の作成方法を助言

R4年度 子どもほっとサロン事業の概要

子ども支援課

1 趣旨

子どもたちが生まれ育った環境に左右されず健やかに育つことを推進するため、食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える取組みを支援するもの。

2 予算 185万円 (10/10 富山県地域福祉基金)

3 事業内容

(1) こども食堂への助成事業 100万円

子どもほっとサロン事業（こども食堂等）を実施する団体に対し、立上げ経費を助成する。（県 1/2、市町村 1/2）

補助対象事業者	次の要件を満たすこども食堂等を開設予定または既に開設している団体 (1) 年間で24回以上実施し、計画的に運営すること。 (2) 子どもに、無料又は材料費の実費程度の負担で栄養バランスのとれた食事の提供を行うこと。 (3) 食事提供だけでなく、ア 子どもの交流活動、イ 子どもの体験活動、ウ 子どもの学習支援 等の子どもの居場所づくり活動を併せて行うこと。
補助対象経費	立上げ及び初期の運営に必要な経費
補助件数	10 団体 (10 万円×2 団体×5 市町村=100 万円)
補助期間	単年度限り

(2) 食事メニューの考案、食品衛生指導、食育活動 (H30～) 30万円

富山短期大学食物栄養学科の学生と共同で、食品衛生の面や栄養バランスのとれたメニューを考案。考案したメニューをネットワーク交流会や研修会で指導するとともに、食育や食品衛生についての指導も行う。

【予算内訳】

	金額 (千円)	備考
メニュー作成、提案業務	260	食材費、衛生検査用品費、事務用品費 等
食品衛生指導、食育活動業務	40	旅費、事務用品費 等

(3) 子どもほっとサロンネットワーク事業費補助金 (H30～) 40万円

県内のこども食堂の取組みや支援の輪を広げることを目的に、団体間の交流や情報共有の場を設けるもの。

①実施主体：子どもほっとサロンネットワーク（会長 田辺 恵子（オタヤこども食堂代表））

※事務局は県子ども支援課

②事業内容

- ア. ネットワーク交流会の開催（2回）
- イ. こども食堂の情報発信に関すること
- ウ. 「こども食堂保険」（ボランティア保険）の加入費用の補助

【予算内訳】

	金額 (千円)	備考
ネットワーク交流会	250	会場使用料、講師謝金、講師旅費、出席者旅費、諸費（湯茶代）、事務用品費
こども食堂保険料助成	150	5,000 円（1 団体）×30 団体

(4) こども食堂開設予定者等向けの研修会 15万円

県内の子どもを取り巻く現状やこども食堂の運営事例の紹介、食品衛生関係や食育についての指導のほか、情報交換、意見交換を目的とした研修会を開催する※ボランティア従事希望者も対象とする

【拡】 「とやまのエコフィード」 利用畜産物ブランド化推進事業 (R4:5, 650 千円)

農業技術課畜産振興班

1. 背景・目的

畜産農家における飼料自給率の向上及び地域内未利用資源の有効活用を推進するため、エコフィードを核とした資源循環に向けた取り組みを推進し、畜産物の新たなブランド化を図る。

2. 事業内容

(1) エコフィード需給マッチング推進事業 (県：450 千円)

食品事業者と畜産農家との需給マッチングを図るとともに、エコフィードの栄養価や安全性等の評価を実施し、県内におけるエコフィードの利用拡大を推進する。



【組新】 (2) とやまの酒粕給与による「とやま和牛」ブランド化推進事業 (5, 200 千円)

(5,000 千円、地方創生推進交付金 1/2、200 千円企業版ふるさと納税 1/2)

全国トップクラスの肉質を誇る「とやま和牛」に酒粕を給与した新たなブランド化による知名度向上と販売促進のためのプロモーションや生産拡大を支援。

① 酒かすで育った「とやま和牛」の生産拡大 (1,310 千円)

- 1) 飼養技術向上研修会の開催 (事業費：110 千円、県)
- 2) スタートアップ支援事業 (事業費：1,200 千円、うち 200 千円は企業版ふるさと納税 (国 1/2))
 - ・認定内容の検討や生産農場認定証、販売店登録証の発行等
 - ・飲食店等の販促資材 (ポスター、フラッグ、ステッカー等)

【事業主体：「とやま肉牛」振興協議会】

② ブランド普及・定着に向けた取り組み (3,890 千円)

- 1) ブランド化検討会の開催 (事業費 390 千円、県)
- 2) ブランドイメージの確立 (委託費 1,000 千円)
 - ロゴやキャッチフレーズ、広告デザインの作成等
- 3) プロモーション活動の実施 (委託費 2,500 千円)

ブランドお披露目会の開催、知名度向上・消費拡大のための PR 活動の実施



3. 期待される成果

- ・付加価値化による収益向上
- ・ブランド力による生産拡大
- ・資源循環の仕組みの構築

